

## 第5章 給付体制の数値目標

※ここでは、第3章の長期・短期目標や第4章の給付体制の構築を踏まえて、第3期板橋区介護保険事業計画の数値目標を示します。

### 第1節 給付体制の数値目標

#### 1. 介護予防の効果目標

##### (1) 介護予防の効果目標

介護予防の効果目標は国が参酌標準を示しており、板橋区も、国の参酌標準に準じて効果目標を設定します。

##### ① 地域支援事業対象者数

各年度の高齢者人口の5%相当、及び前年度地域支援事業を利用することで状態を維持した高齢者数を見込みます。

##### ② 地域支援事業の効果

地域支援事業対象者数のうち、介護予防の効果により、翌年に要支援・要介護者にならない人数を見込みます。平成18年度は対象者の12%、平成19年度は対象者の16%、平成20年度以降は対象者の20%を見込みます。

##### ③ 新予防給付の効果

新予防給付の対象者及び要介護1の認定者のうち、介護予防の効果により、翌年に要介護2以上に重度化しない人数を見込みます。平成18年度は6%、19年度は8%、20年度は10%を見込みます。

	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
高齢者人口	93,568	96,804	100,123	103,065	105,813	107,113	108,026	111,813	115,546	118,777
地域支援事業対象者		4,840	5,587	6,047	6,500	6,656	6,732	6,937	7,164	7,372
対高齢者人口割合		5.0%	5.0%	5.0%	5.0%	5.0%	5.0%	5.0%	5.0%	5.0%
要支援及び要介護1の認定者数(自然体)	7,416	7,999	8,577	9,135	9,638	10,130	10,594	11,080	11,512	11,866
要支援及び要介護1の認定者数(介護予防後)		7,999	8,476	8,920	9,321	9,762	10,239	10,757	11,200	11,553
地域支援事業の効果		12.0%	16.0%	20.0%	20.0%	20.0%	20.0%	20.0%	20.0%	
新予防給付の効果		6.0%	8.0%	10.0%	10.0%	10.0%	10.0%	10.0%	10.0%	
要介護2～5の認定者数(自然体)	8,722	9,373	10,032	10,661	11,270	11,926	12,548	13,207	13,829	14,407
要介護2～5の認定者数(介護予防後)		9,373	9,552	9,982	10,378	10,994	11,572	12,184	12,754	13,287

(補助数値)	18	19	20	21	22	23	24	25	26
A	4,840	5,587	6,047	6,500	6,656	6,732	6,937	7,164	7,372
$\alpha$	581	894	1,209	1,300	1,331	1,346	1,387	1,433	
$\beta$	480	678	892	932	976	1,024	1,076	1,120	

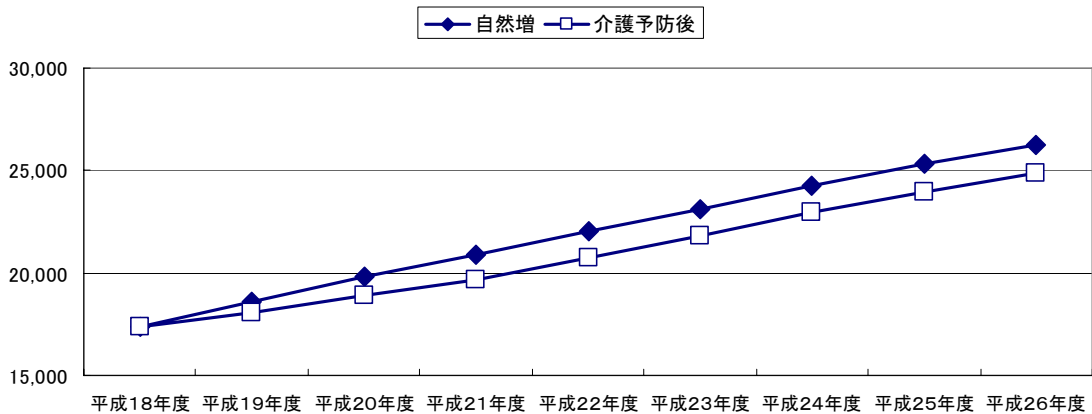
注) A:各年度における高齢者人口に一定の割合を乗じて導いた地域支援事業の対象者数。 $\alpha$ :各年度における地域支援事業の実施により虚弱高齢者に止まったものの数。 $\beta$ :各年度における新予防給付の実施により要支援又は要介護1に止まった者の数。

## (2) 予防効果を踏まえた認定者数

予防効果を踏まえた上で、認定者数を要介護度別に再推計すると以下のようになります。平成26年度には、要介護者数の伸びを自然増から1,000人削減することが目標です。

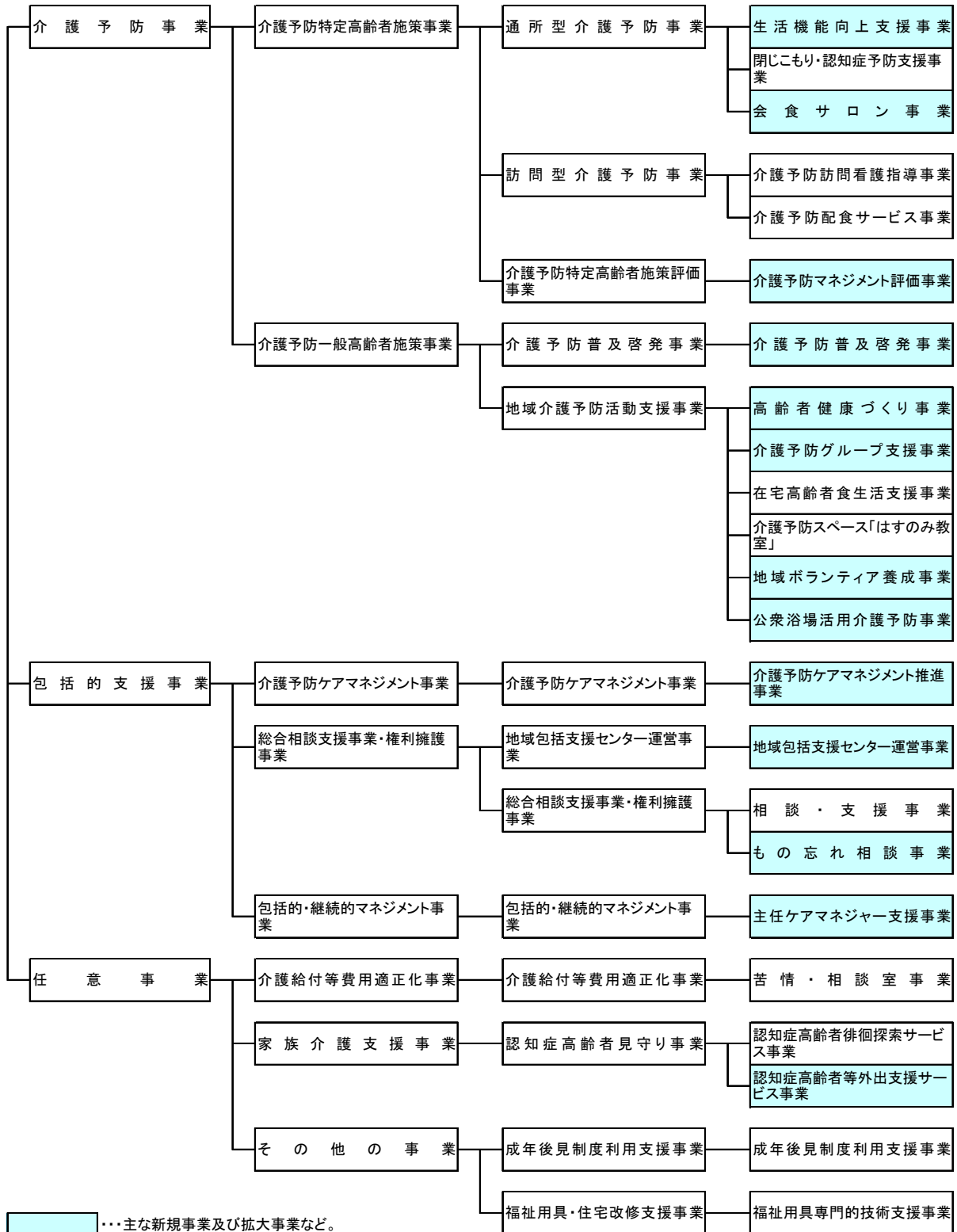
	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	
第1号被保険者	96,804	100,123	103,065	105,813	107,113	108,026	111,813	115,546	118,777	
65～74歳	55,498	56,876	57,758	58,701	57,924	56,789	58,878	61,291	63,671	
75歳以上	41,306	43,247	45,307	47,112	49,189	51,237	52,935	54,255	55,106	
第2号被保険者 (40～64歳)	173,103	173,046	173,317	173,952	175,912	178,435	177,970	177,622	177,273	
要介護(要支援)認定者数 (介護予防後)	17,372	18,028	18,902	19,699	20,756	21,811	22,941	23,954	24,840	
旧要支援	要支援1	2,590	2,739	2,869	2,984	3,142	3,352	3,580	3,763	3,900
旧要介護1	要支援2	2,164	2,869	3,630	3,802	3,972	4,132	4,306	4,462	4,592
	要介護1	3,245	2,868	2,421	2,535	2,648	2,755	2,871	2,975	3,061
要介護2		2,790	2,788	2,892	2,986	3,159	3,325	3,511	3,691	3,864
要介護3		2,166	2,149	2,211	2,264	2,377	2,483	2,598	2,703	2,799
要介護4		2,453	2,606	2,804	2,984	3,211	3,421	3,632	3,826	4,007
要介護5		1,964	2,009	2,075	2,143	2,246	2,344	2,443	2,534	2,617
要支援者数	4,754	5,608	6,499	6,786	7,114	7,484	7,886	8,225	8,492	
要介護者数	12,618	12,420	12,403	12,913	13,642	14,327	15,055	15,729	16,348	
地域支援事業対象者数	4,840	5,587	6,047	6,500	6,656	6,732	6,937	7,164	7,372	

要介護者数



## 2. 地域支援事業計画

### (1) 地域支援事業体系図



地域支援事業は、介護予防に関わる「介護予防事業」、地域包括支援に関わる「包括的支援事業」、介護給付の適正化や認知症支援に関わる「任意事業」に大別されます。

各事業の詳細につきましては、P206.巻末資料 10「地域支援事業一覧」をご参照ください。

## (2) 地域支援事業の見込量と費用額

		平成18年度		平成19年度		平成20年度	
		回数・件数	費用額	回数・件数	費用額	回数・件数	費用額
介護予防事業	介護予防特定高齢者施策		57,342		159,503		355,751
	特定高齢者把握事業				96,649		286,129
	通所型介護予防事業	17,718	41,929	20,598	44,474	28,638	50,511
	訪問型介護予防事業	11,677	9,163	11,801	9,260	11,925	9,358
	介護予防特定高齢者施策評価事業		6,250		9,190		9,753
	介護予防一般高齢者施策		27,969		41,194		43,647
	介護予防普及啓発事業		1,210		1,779		1,888
	地域介護予防活動支援事業		26,759		39,415		41,759
	介護予防一般高齢者施策評価事業						
介護予防事業見込量及び費用額			85,311		200,697		399,398
包括的支援事業	介護予防ケアマネジメント事業	地域包括支援センター 16か所	307,420	地域包括支援センター 16か所	353,959	地域包括支援センター 16か所	375,677
	総合相談支援・権利擁護事業						
	包括的・継続的マネジメント事業						
包括的支援事業の見込量及び費用額							
任意事業	介護給付費等費用適正化事業		9,453		10,884		11,552
	介護家族支援事業		7,696		8,861		9,405
	家族介護教室						
	認知症高齢者見守り事業		7,696		8,861		9,405
	家族介護継続支援事業						
	その他事業						
	その他事業		2,262		2,604		2,764
	成年後見制度利用支援事業		2,046		2,356		2,500
	福祉用具・住宅改修支援事業		216		248		264
	地域自立生活支援事業						
その他事業							
任意事業見込量及び費用額			19,411		22,349		23,721
地域支援事業合計			412,142		577,005		798,796

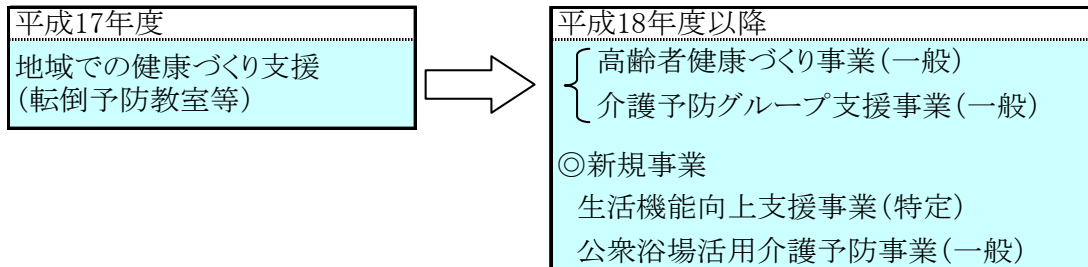
※ 平成19年度以降の地域支援事業は、各種事業の実施結果等に基づき、  
a.介護予防事業 b.包括的支援事業と任意事業 という二つの類型内で、費用額や回数の再編を行なうことがあります。

※地域支援事業に盛り込まれない事業には、区の一般施策等で実施するものもあります。

### (3) 地域支援事業にともなう事業体制の再編

#### ① 介護予防事業で再編される事業

##### 【 地域での健康づくり支援 】

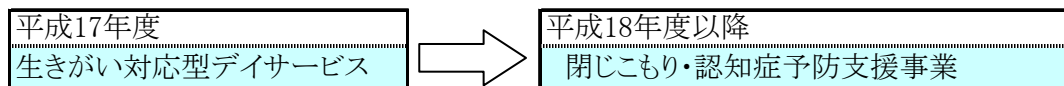


地域での健康づくり支援は、高齢者健康づくり事業や介護予防グループ支援事業として継続維持されます。

また、特定高齢者を対象とする生活機能向上支援事業と一般高齢者を対象とする公衆浴場活用介護予防事業を新たに実施し、地域での健康づくりを質量ともに充実させます。

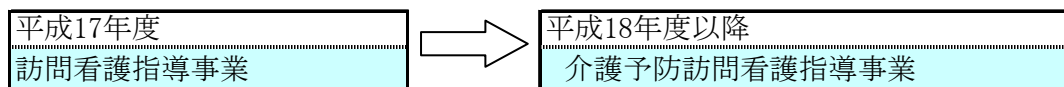
なお、いこいの家、ふれあい館、在宅サービスセンター等は、地域の介護予防拠点としての役割を担うことになります。

##### 【 生きがい対応型デイサービス 】



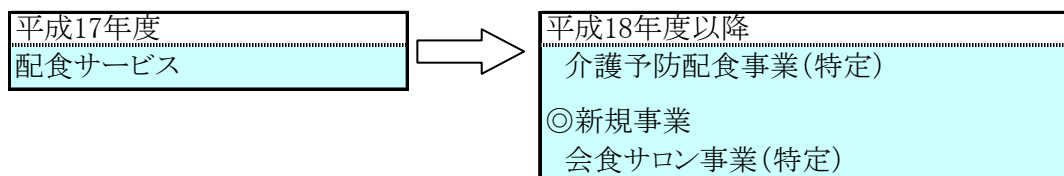
従来の生きがい対応型デイサービスは、閉じこもり、認知症予防の視点を強化し、介護予防事業として再編されます。

##### 【 訪問看護指導事業 】



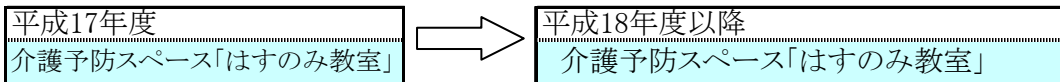
従来の訪問看護指導事業は、介護予防訪問看護指導事業として継続維持されます。

##### 【 配食サービス 】



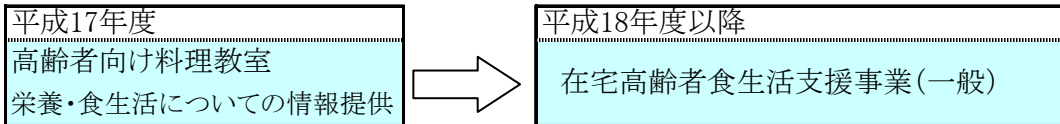
配食サービスは、栄養改善とみまもり等を必要とする特定高齢者を対象とする介護予防配食事業として再編されます。また、閉じこもり予防と栄養改善を目的とした会食サロン事業を新規に実施します。

【 「はすのみ教室」 】



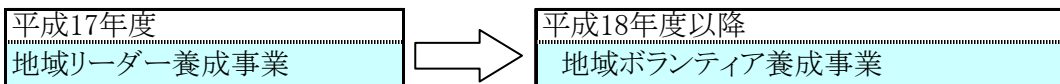
「はすのみ教室」は、介護予防の視点をより強化しつつ、継続維持されます。

【 高齢者向け料理教室 等 】



高齢者向け料理教室や栄養・食生活についての情報提供は、介護予防の視点をより強化し、在宅高齢者食生活支援事業として再編されます。

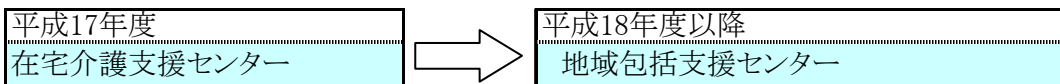
【 地域リーダー養成事業 】



地域リーダー養成事業は、介護や介護予防の知識を有する地域ボランティアの養成事業として再編されます。

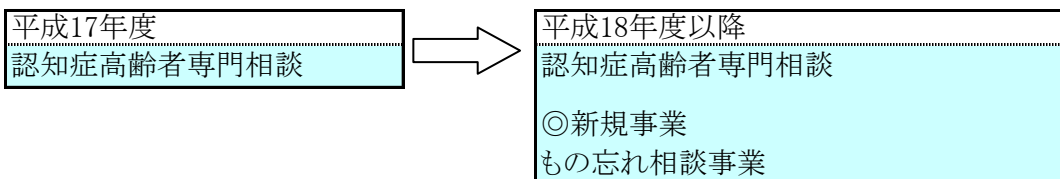
② 包括的支援事業に組み込まれる事業

【 在宅介護支援センター 】



地域の在宅介護支援センターは、地域包括支援センターとして、その機能を大幅に拡充します。

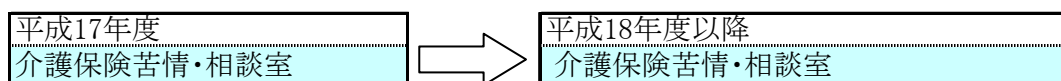
【 認知症高齢者専門相談 】



認知症高齢者専門相談は継続され、さらに地域包括支援センター等で、もの忘れ相談事業を実施します。また、地域支援事業ではありませんが、地域の「もの忘れ相談医」に相談することもできます。

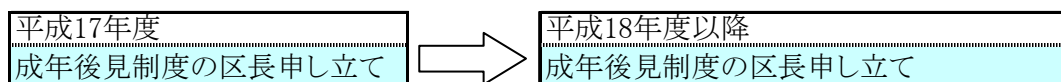
③ 任意事業に組み込まれる事業

【 介護保険苦情・相談室 】



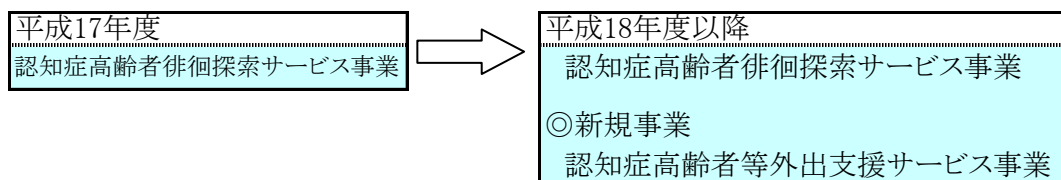
介護保険苦情・相談室は、継続維持されます。

【 成年後見制度の区長申し立て 】



成年後見制度の区長申し立ては、地域支援事業で継続維持されます。

【 認知症高齢者徘徊探索サービス事業 】



認知症高齢者やその家族のための事業を拡大し、従来の認知症高齢者徘徊探索サービスに加え、認知症高齢者等外出支援サービスを新たに実施します。

④ 地域支援事業に関わりの深い事業

【 配食サービス、紙おむつ支給、住宅改修費助成 】



要介護者を対象とする配食サービスや紙おむつの支給、区施策としての住宅改修は18年度以降も継続維持される予定です。

### 3. 介護保険事業計画

#### (1) 予防給付 利用回数と利用人数の見込み

	平成18年度	平成19年度	平成20年度
(1) 介護予防サービス			
① 介護予防訪問介護			
回数	202,528	249,666	297,973
(人数)	14,958	17,894	20,897
② 介護予防訪問入浴介護			
回数	457	612	773
(人数)	113	150	190
③ 介護予防訪問看護			
回数	5,892	7,610	9,407
(人数)	1,523	1,948	2,392
④ 介護予防訪問リハビリテーション			
回数	104	146	189
(人数)	40	57	73
⑤ 介護予防居宅療養管理指導			
人数	1,683	2,152	2,651
⑥ 介護予防通所介護			
回数	93,029	114,844	137,148
(人数)	13,552	16,521	19,557
⑦ 介護予防通所リハビリテーション			
回数	27,696	34,190	40,900
(人数)	4,708	5,694	6,706
⑧ 介護予防短期入所生活介護			
日数	1,402	1,838	2,301
(人数)	244	318	396
⑨ 介護予防短期入所療養介護			
日数	609	824	1,047
(人数)	84	112	142
⑩ 介護予防特定施設入居者生活介護			
人数	324	372	408
⑪ 介護予防福祉用具貸与			
人数	8,425	10,690	13,086
⑫ 特定介護予防福祉用具販売			
人数	400	420	460
(2) 地域密着型介護予防サービス			
① 介護予防認知症対応型通所介護			
回数	9,047	11,870	15,087
(人数)	1,197	1,572	2,000
② 介護予防小規模多機能型居宅介護			
(人数)	0	0	0
③ 介護予防認知症対応型共同生活介護			
人数	0	0	0
(3) 住宅改修			
人数	300	320	340
(4) 介護予防支援			
人数	34,091	41,270	48,801

※利用人数は、のべ利用人数です。



(2) 介護給付 利用回数と利用人数の見込み

	平成18年度	平成19年度	平成20年度
(1) 居宅サービス			
① 訪問介護			
回数	1,395,669	1,303,914	1,269,382
(人数)	53,443	49,378	47,056
② 訪問入浴介護			
回数	26,417	25,414	25,665
(人数)	6,644	6,392	6,465
③ 訪問看護			
回数	65,544	62,838	63,055
(人数)	13,250	12,699	12,728
④ 訪問リハビリテーション			
回数	1,234	1,284	1,339
(人数)	382	391	404
⑤ 居宅療養管理指導			
人数	17,689	16,964	17,041
⑥ 通所介護			
回数	196,317	185,011	182,191
(人数)	24,477	22,950	22,405
⑦ 通所リハビリテーション			
回数	62,495	59,609	59,595
(人数)	8,747	8,314	8,271
⑧ 短期入所生活介護			
日数	41,055	39,945	41,064
(人数)	5,295	5,133	5,260
⑨ 短期入所療養介護			
日数	11,532	11,331	11,672
(人数)	1,459	1,431	1,472
⑩ 特定施設入居者生活介護			
人数	7,260	8,172	8,916
⑪ 福祉用具貸与			
人数	46,768	44,504	44,079
⑫ 特定福祉用具販売			
人数	1,300	1,400	1,500
(2) 地域密着型サービス			
① 夜間対応型訪問介護			
回数	105,051	113,385	125,543
(人数)	4,023	4,294	4,654
② 認知症対応型通所介護			
回数	31,959	32,648	34,702
(人数)	3,985	4,050	4,268
③ 小規模多機能型居宅介護			
(人数)	2,395	4,805	5,698
④ 認知症対応型共同生活介護			
人数	2,484	3,168	3,924
⑤ 地域密着型特定施設入居者生活介護			
人数	696	1,740	2,784
⑥ 地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護			
人数	0	648	972

	平成18年度	平成19年度	平成20年度
(3)住宅改修			
人数	1,150	1,170	1,220
(4)居宅介護支援			
人数	83,225	77,733	75,119
(5)介護保険施設サービス			
①介護老人福祉施設			
人数	12,852	12,372	12,720
②介護老人保健施設			
人数	9,732	10,728	10,968
③介護療養型医療施設			
人数	6,588	6,708	6,840

※利用人数は、のべ利用人数です。

### (3) 給付費総額

	平成18年度	平成19年度	平成20年度
予防給付費 (a)	1,758,640千円	2,184,208千円	2,624,766千円
介護給付費 (b)	21,003,025千円	22,000,626千円	23,036,812千円
特定入所者介護サービス費、 高額介護サービス費等給付額 (c)	836,610千円	902,348千円	964,980千円
保険給付費見込み額 (a+b+c)	23,598,275千円	25,087,182千円	26,626,558千円
審査支払い手数料 (d)	42,940千円	49,115千円	53,580千円
標準給付費見込み額 (a+b+c+d)	23,641,215千円	25,136,297千円	26,680,138千円
地域支援事業 (保険給付費見込み額の定率以内)	412,142千円 1.75%	577,005千円 2.30%	798,796千円 3.00%

#### (4) 施設・専用居住系サービスの利用割合

区市町村が介護保険事業計画を策定するにあたり、施設・介護専用居住系サービスの利用者を見込む上で指針となる参酌標準が、国から公表されています。

##### ① 要介護2～5の方に対する施設・介護専用居住系サービスの利用者割合

国は、要介護2～5の方の中で施設・介護専用居住系サービスの利用者の割合を、平成26年度までに37%とすることを目標としています。板橋区では平成18年度に29.9%と見込まれるため、地域密着型の介護専用居住系サービスを中心に、平成26年度に37%に近づくよう、給付費と要介護者数の推移を踏まえつつ整備をすすめます。

##### ② 施設利用者に対する要介護4～5の方の割合

国は、平成26年度までに施設利用者に対する要介護4～5の方の割合を70%とすることを目標としています。板橋区では平成15年10月に特別養護老人ホーム入所指針を作成し、必要性の高い要介護者から入所できる仕組みを整えているため、現状を維持すれば平成20年度には要介護4～5の要介護者の割合が70%に到達すると見込まれます。

	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
施設利用者数	2,431	2,538	2,625	2,684	2,754	2,824	2,894	2,963	3,033
うち要介護4・5	1,649	1,741	1,837	1,919	2,005	2,090	2,176	2,262	2,347
介護老人福祉施設	1,071	1,031	1,060						
介護老人保健施設	811	894	914						
介護療養型医療施設	549	559	570						
地域密着型介護老人福祉施設 入所者生活介護	0	54	81						

	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
介護専用居住系サービス利用者数	371	538	706	948	1,116	1,283	1,451	1,618	1,786
認知症対応型共同生活介護	207	264	327						
特定施設入所者生活介護 (介護専用)	106	129	147						
地域密着型特定施設入居者生活介護	58	145	232						

	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
要介護2～5に対する施設・介護専用居住系サービスの利用者の割合	29.9%	32.2%	33.4%	35.0%	35.2%	35.5%	35.7%	35.9%	36.3%
要介護2～5の要介護者数	9,373	9,552	9,983	10,378	10,994	11,572	12,183	12,753	13,287
施設・介護専用居住系サービス利用者数	2,802	3,076	3,331	3,632	3,870	4,107	4,345	4,581	4,819
施設利用者に対する要介護4～5の者の割合	67.8%	68.6%	70.0%	71.5%	72.8%	74.0%	75.2%	76.3%	77.4%

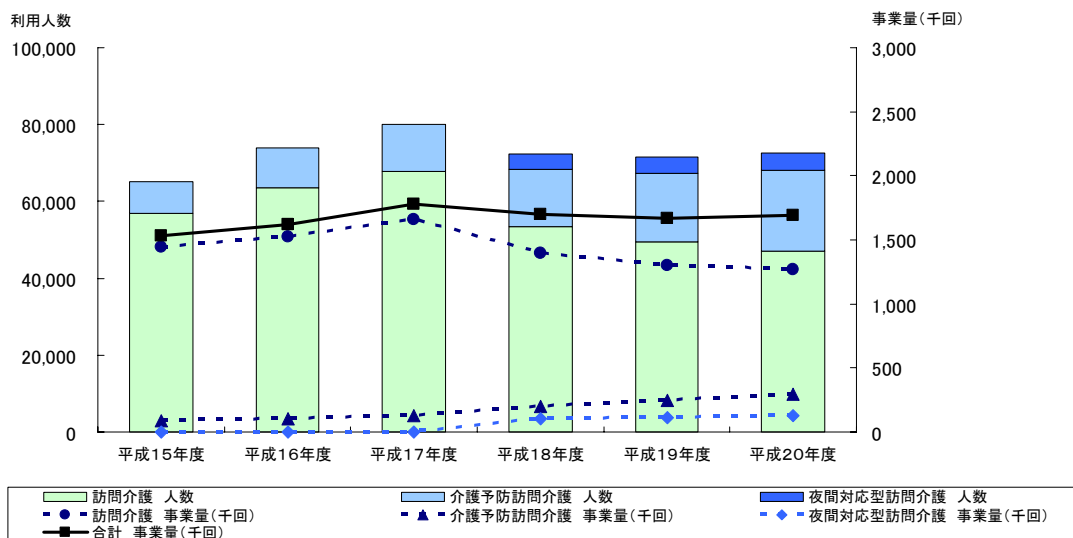
## (5) サービスの供給の見込み、確保の方策

関連サービスごとに類型化して、サービスの供給を見込みます。市区町村で指定する地域密着型サービスは、必要に応じて事業者参入の目標値を設定します。なお、平成17年度の数値は利用見込みであり、平成17年度までの介護予防の利用実績は、旧要支援者の利用実績です。

### ① 訪問介護・介護予防訪問介護・夜間対応型訪問介護

訪問介護	要介護1の認定者が減少するに応じて、サービス必要量は低下すると見込まれます。必要量は確保されると見込まれます。
介護予防訪問介護	要支援は通所系の利用が原則となるため、利用率は低くなります。必要量は確保されると見込まれます。
夜間対応型訪問介護	安定した供給を確保することで必要量を満たすため、新たに1事業所以上の参入を目指します。

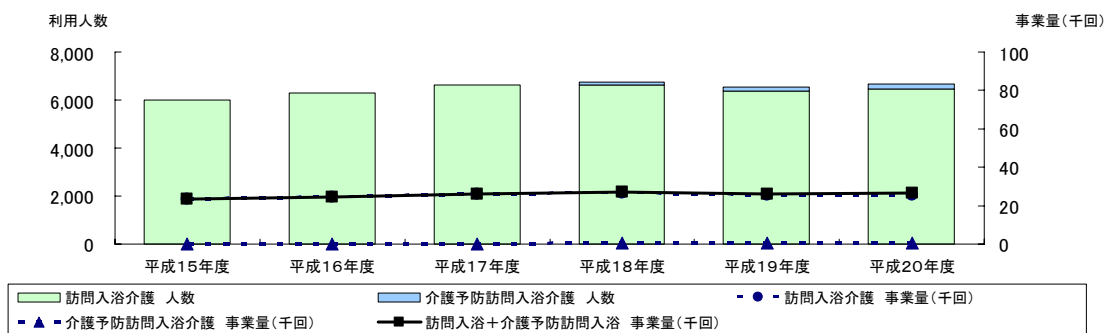
	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度
訪問介護 のべ利用人数	57,007	63,620	67,906	53,443	49,378	47,056
訪問介護 事業量 (千回)	1,446	1,521	1,657	1,396	1,304	1,269
介護予防訪問介護 のべ利用人数	8,173	10,336	12,118	14,958	17,894	20,897
介護予防訪問介護 事業量 (千回)	88	102	124	203	250	298
夜間対応型訪問介護 のべ利用人数	0	0	0	4,023	4,294	4,654
夜間対応型訪問介護 事業量 (千回)	0	0	0	105	113	126
合計 のべ利用人数	65,180	73,956	80,024	72,424	71,566	72,607
合計 事業量 (千回)	1,533	1,623	1,781	1,703	1,667	1,693



## ② 訪問入浴介護・介護予防訪問入浴介護

訪問入浴介護	施設・居住系サービスを拡充するため、横ばいとなる見込みです。必要量は確保されると見込まれます。
介護予防訪問入浴介護	同上。

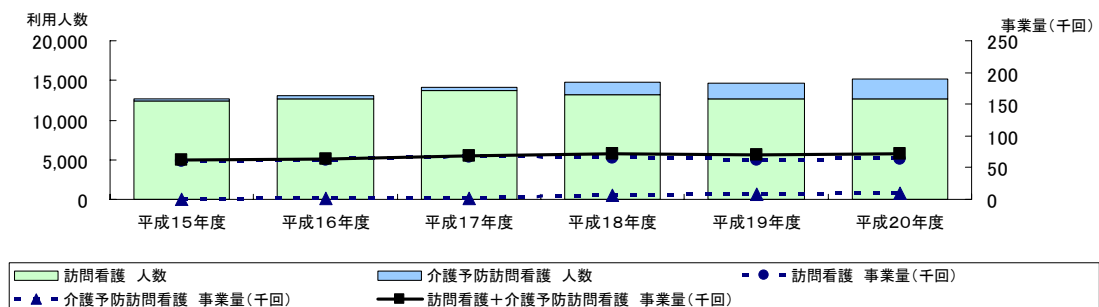
	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度
訪問入浴介護 のべ利用人数	5,995	6,283	6,617	6,644	6,392	6,465
訪問入浴介護 事業量 (千回)	23	24	26	26	25	26
介護予防訪問入浴介護 のべ利用人数	3	9	15	113	150	190
介護予防訪問入浴介護 事業量 (千回)	0	0	0	0	1	1
合計 のべ利用人数	5,998	6,292	6,632	6,757	6,542	6,655
合計 事業量 (千回)	23	25	26	27	26	26



## ③ 訪問看護・介護予防訪問看護

訪問看護	施設・居住系サービスを拡充するため、横ばいとなる見込みです。必要量は確保されると見込まれます。
介護予防訪問看護	同上。

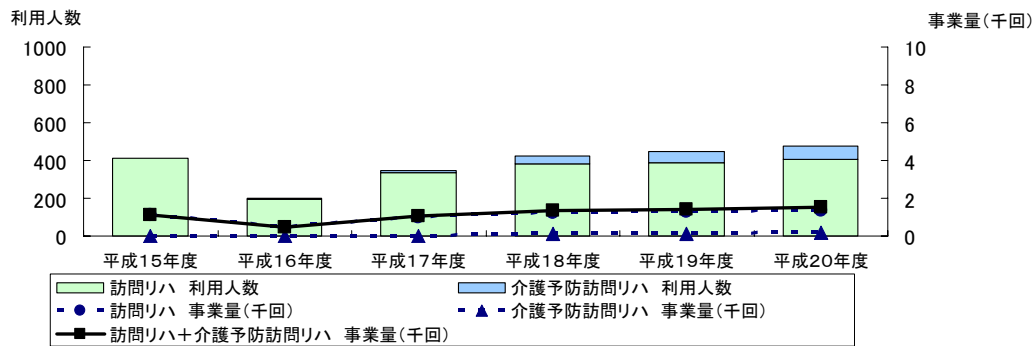
	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度
訪問看護 のべ利用人数	12,479	12,697	13,744	13,250	12,699	12,728
訪問看護 事業量 (千回)	61	62	67	66	63	63
介護予防訪問看護 のべ利用人数	222	334	433	1,523	1,948	2,392
介護予防訪問看護 事業量 (千回)	1	1	1	6	8	9
合計 のべ利用人数	12,701	13,031	14,177	14,773	14,647	15,120
合計 事業量 (千回)	62	63	69	71	70	72



④ 訪問リハビリテーション・介護予防訪問リハビリテーション

訪問 リハビリテーション	事業者調査等に基づき、必要量は確保されると見込まれます。
介護予防訪問 リハビリテーション	同上。

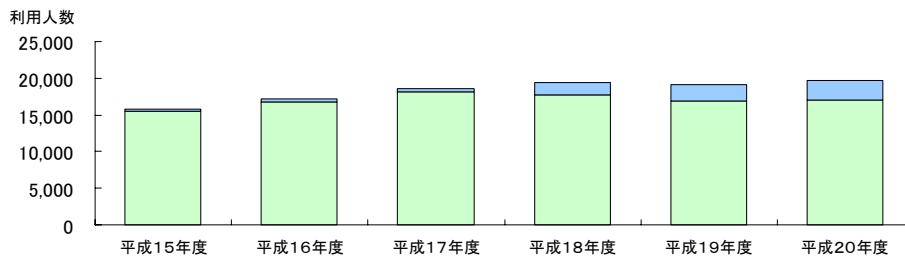
	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度
訪問リハビリテーション のべ利用人数	412	197	338	382	391	404
訪問リハビリテーション 事業量 (千回)	1	0	1	1	1	1
介護予防訪問リハビリテーション のべ利用人数	2	5	8	40	57	73
介護予防訪問リハビリテーション 事業量 (千回)	0	0	0	0	0	0
合 計 のべ利用人数	414	202	346	422	448	477
合 計 事業量 (千回)	1	0	1	1	1	2



⑤ 居宅療養管理指導・介護予防居宅療養管理指導

居宅療養管理指導	施設・居住系サービスを拡充するため、横ばいとなる見込みです。 必要量は確保されると見込まれます。
介護予防居宅 療養管理指導	同上。

	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度
居宅訪問管理指導 のべ利用人数	15,478	16,794	18,210	17,689	16,964	17,041
介護予防居宅訪問管理指導 のべ利用人数	287	366	427	1,683	2,152	2,651
合 計 事業量 (人数)	15,765	17,160	18,637	19,372	19,116	19,692

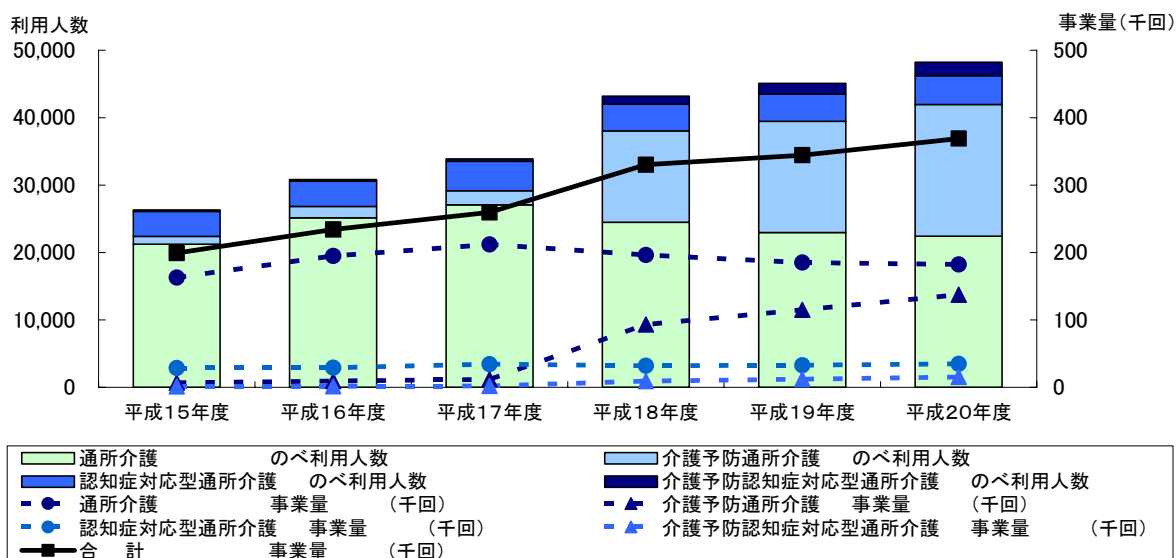


居宅訪問管理指導 のべ利用人数	介護予防居宅訪問管理指導 のべ利用人数
-----------------	---------------------

⑥ 通所介護・介護予防通所介護・認知症対応型通所介護・介護予防認知症対応型通所介護

通所介護	要介護1の認定者が減少するに応じて、サービス必要量は低下すると見込まれます。必要量を確保するべく、参入促進に努めます。
介護予防通所介護	要支援は通所系サービスの利用が原則となるため、利用率は高くなります。必要量を確保するべく、参入促進に努めます。
認知症対応型通所介護	事業者の意向や制度改正等で拡大が見込まれますが、さらなる参入を促進します。全生活圏域に認知症対応型通所介護が配置されるように、新たに11事業所以上の参入を目指します。
介護予防認知症対応型通所介護	上記で参入した事業所の枠内で必要量は確保されると見込まれます。

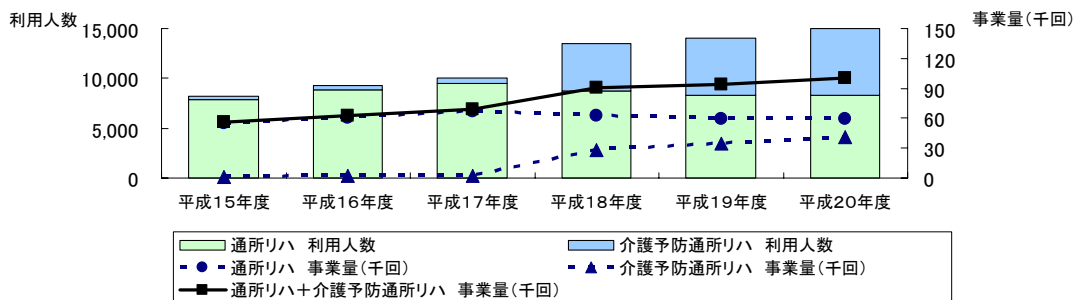
	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度
通所介護 のべ利用人数	21,226	25,133	27,056	24,477	22,950	22,405
通所介護 事業量 (千回)	163	195	212	196	185	182
介護予防通所介護 のべ利用人数	1,165	1,701	2,107	13,552	16,521	19,557
介護予防通所介護 事業量 (千回)	7	9	12	93	115	137
認知症対応型通所介護 のべ利用人数	3,714	3,733	4,372	3,985	4,050	4,268
認知症対応型通所介護 事業量 (千回)	28	29	34	32	33	35
介護予防認知症対応型通所介護 のべ利用人数	204	253	341	1,197	1,572	2,000
介護予防認知症対応型通所介護 事業量 (千回)	1	1	2	9	12	15
合 計 のべ利用人数	26,309	30,820	33,876	43,211	45,093	48,230
合 計 事業量 (千回)	199	234	260	330	344	369



⑦ 通所リハビリテーション・介護予防通所リハビリテーション

通所 リハビリテーション	要介護1の認定者が減少するにじて、サービス必要量は低下すると見込まれます。事業者調査及び介護老人保健施設への新設等に基づき、必要量は確保されると見込まれます。
介護予防通所 リハビリテーション	要支援は通所系サービスの利用が原則となるため、利用率は高くなります。必要量は確保されると見込まれます。

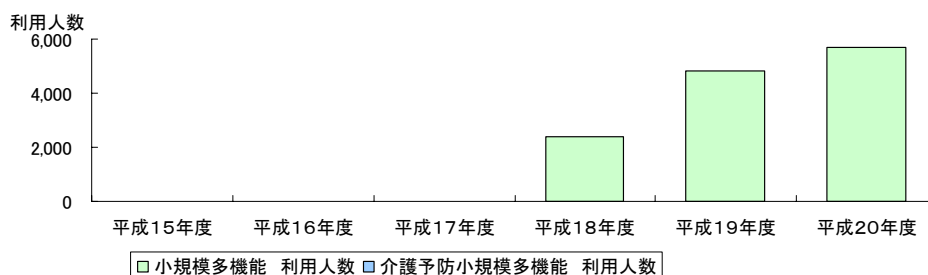
	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度
通所リハビリテーション のべ利用人数	7,892	8,799	9,472	8,747	8,314	8,271
通所リハビリテーション 事業量 (千回)	55	61	66	62	60	60
介護予防通所リハビリテーション のべ利用人数	286	435	567	4,708	5,694	6,706
介護予防通所リハビリテーション 事業量 (千回)	1	2	2	28	34	41
合計 のべ利用人数	8,178	9,234	10,039	13,455	14,008	14,977
合計 事業量 (千回)	56	62	69	90	94	100



⑧ 小規模多機能型居宅介護・介護予防小規模多機能型居宅介護

小規模多機能 居宅介護	安定した供給を確保することで必要量を満たすため、新規事業者の参入を促進します。各生活圏域で1事業所以上、全生活圏域で新たに19事業所以上の参入を目指します。
介護予防小規模 多機能居宅介護	上記で参入した事業所の枠内で必要量は確保されると見込まれます。

	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度
小規模多機能型居宅介護 のべ利用人数	0	0	0	2,395	4,805	5,698
介護予防小規模多機能型居宅介護 のべ利用人数	0	0	0	0	0	0
合計 利用人数	0	0	0	2,395	4,805	5,698

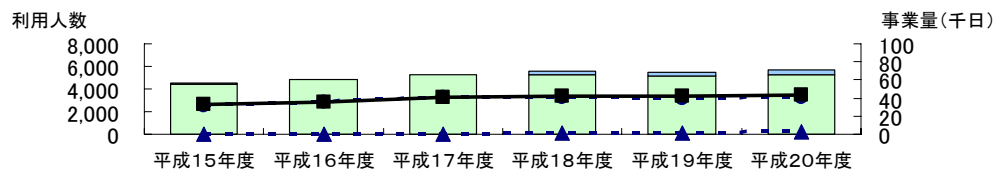




⑨ 短期入所生活介護・介護予防短期入所生活介護

短期入所生活介護	介護老人福祉施設への併設や、基準該当サービスへの参入促進を行なうことで、必要量を確保します。
介護予防短期入所生活介護	同上。

	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度
短期入所生活介護 のべ利用人数	4,457	4,824	5,265	5,295	5,133	5,260
短期入所生活介護 事業量 (千日)	32	36	40	41	40	41
介護予防短期入所生活介護 のべ利用人数	31	24	37	244	318	396
介護予防短期入所生活介護 事業量 (千日)	0	0	0	1	2	2
合計 のべ利用人数	4,488	4,848	5,302	5,539	5,451	5,656
合計 事業量 (千日)	32	36	40	42	42	43

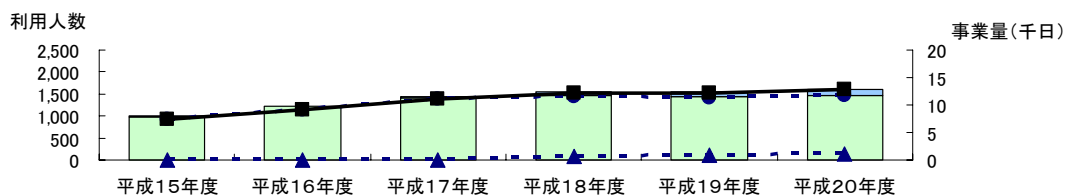


短期生活介護 利用人数	介護予防短期生活介護 利用人数
短期生活介護 事業量(千日)	介護予防短期生活介護 事業量(千日)
短期生活介護+介護予防短期生活介護 事業量(千日)	

⑩ 短期入所療養介護・介護予防短期入所療養介護

短期入所療養介護	新設される介護老人保健施設への併設等により、必要量を確保します。
介護予防短期入所療養介護	同上。

	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度
短期入所療養介護 のべ利用人数	991	1,210	1,416	1,459	1,431	1,472
短期入所療養介護 事業量 (千日)	7	9	11	12	11	12
介護予防短期入所療養介護 のべ利用人数	11	7	12	84	112	142
介護予防短期入所療養介護 事業量 (千日)	0	0	0	1	1	1
合計 のべ利用人数	1,002	1,217	1,428	1,543	1,543	1,614
合計 事業量 (千日)	7	9	11	12	12	13

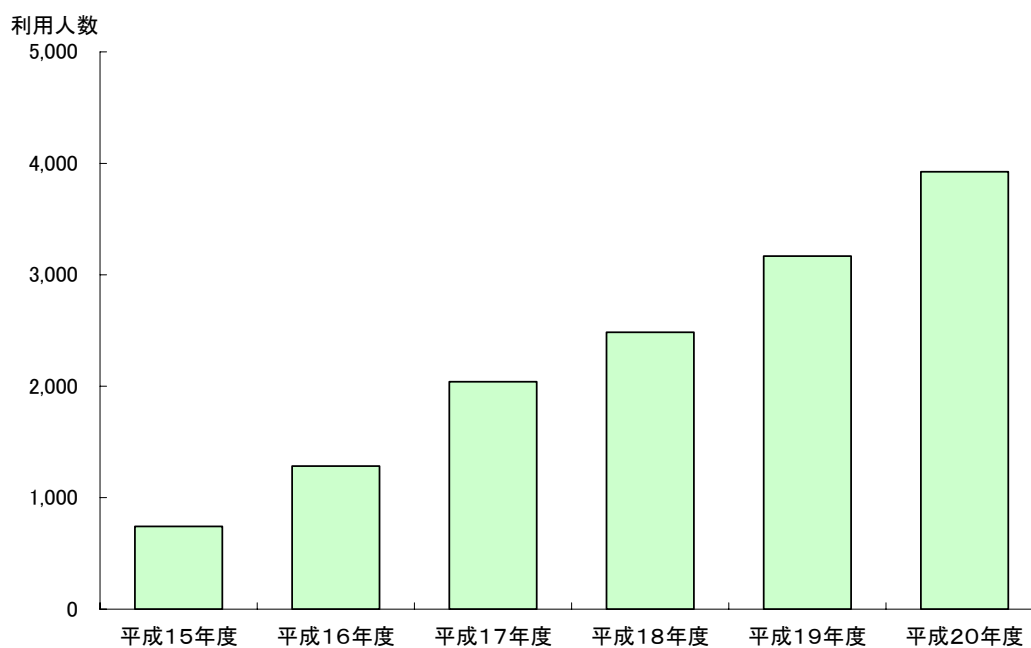


短期療養介護 人数	介護予防短期療養介護 人数
短期療養介護 事業量(千日)	介護予防短期療養介護 事業量(千日)
短期療養介護+介護予防短期療養介護 事業量(千日)	

⑪ 認知症対応型共同生活介護・介護予防認知症対応型共同生活介護

認知症対応型 共同生活介護	安定した供給を確保することで必要量を満たすため、区が事業者の参入を促進・調整します。 全ての生活圏域に認知症対応型共同生活介護が配置されるように、新たに11事業所(22ユニット)の参入確保を目指します。
介護予防 認知症対応型 共同生活介護	上記で参入した事業所の枠内で必要量は確保されると見込まれます。

	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度
認知症対応型共同生活介護 のべ利用人数	742	1,284	2,040	2,484	3,168	3,924
介護予防認知症対応型共同生活介護 のべ利用人数	0	0	0	0	0	0
合計 のべ利用人数	742	1,284	2,040	2,484	3,168	3,924



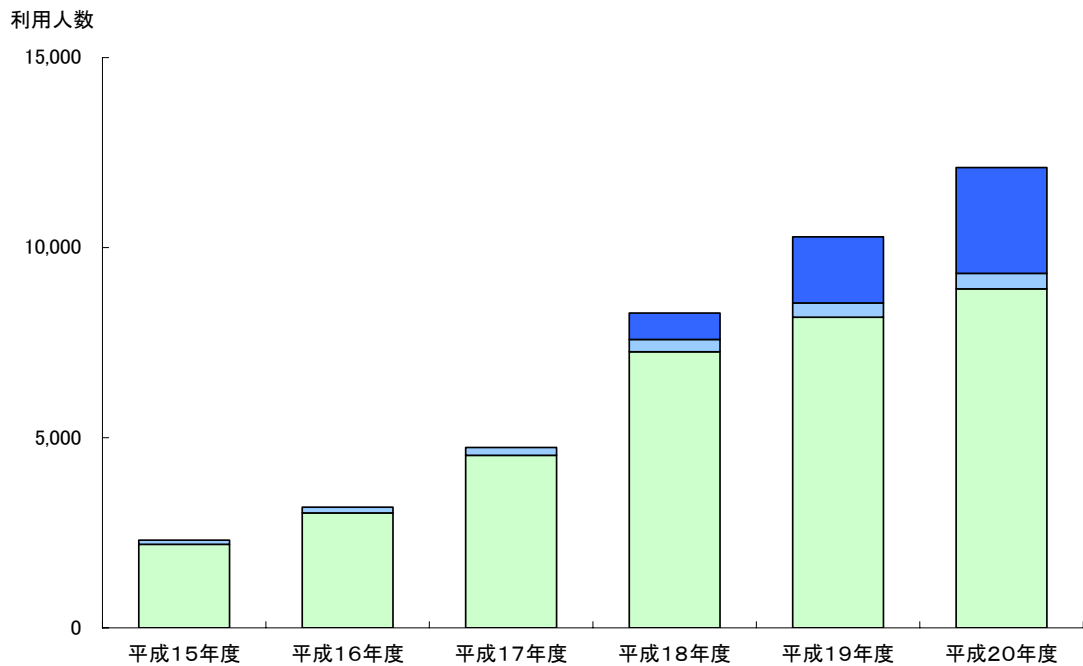
□ 認知症対応型共同生活介護 のべ利用人数 □ 介護予防認知症対応型共同生活介護 のべ利用人数



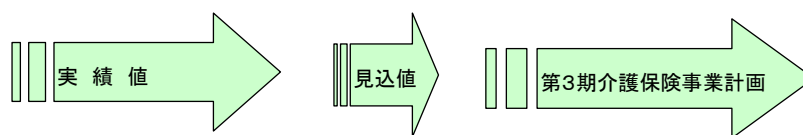
⑫ 特定施設入居者生活介護・介護予防特定施設入居者生活介護・地域密着型  
特定施設入居者生活介護

特定施設入居者生活介護	要綱等を作成することでサービスの水準を確保しつつ、定員 50 名規模で 10 事業所の参入を見込みます。 また、外部委託型の特定施設についても、別途検討します。
介護予防特定施設入居者生活介護	上記で参入した事業所の範囲内で、必要量は確保されると見込まれます。
地域密着型特定施設入居者生活介護	安定した供給を確保することで必要量を満たすため、区が事業者の参入を促進・調整します。8事業所の参入確保を目指します。

	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度
特定施設 のべ利用人数	2,196	3,022	4,539	7,260	8,172	8,916
介護予防特定施設 のべ利用人数	109	151	205	324	372	408
地域密着型特定施設 のべ利用人数	0	0	0	696	1,740	2,784
合計 のべ利用人数	2,305	3,173	4,744	8,280	10,284	12,108



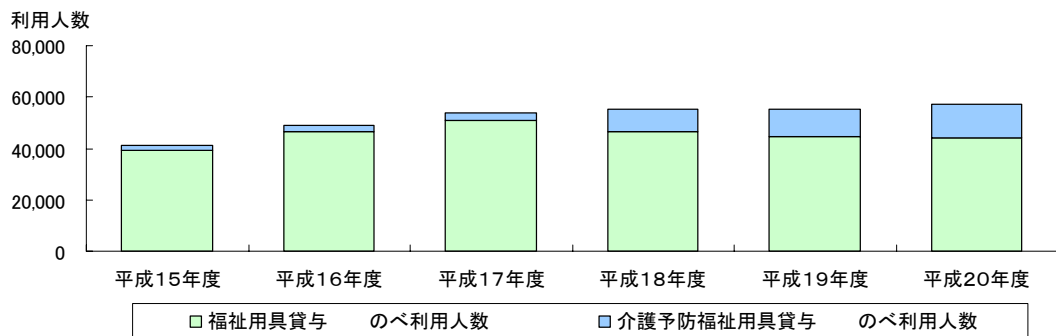
□ 特定施設 のべ利用人数    □ 介護予防特定施設 のべ利用人数    ■ 地域密着型特定施設 のべ利用人数



⑬ 福祉用具貸与・介護予防福祉用具貸与

福祉用具貸与	利用状況及び事業者の参入動向等に基づき、必要量は確保されると見込まれます。
介護予防福祉用具貸与	同上。

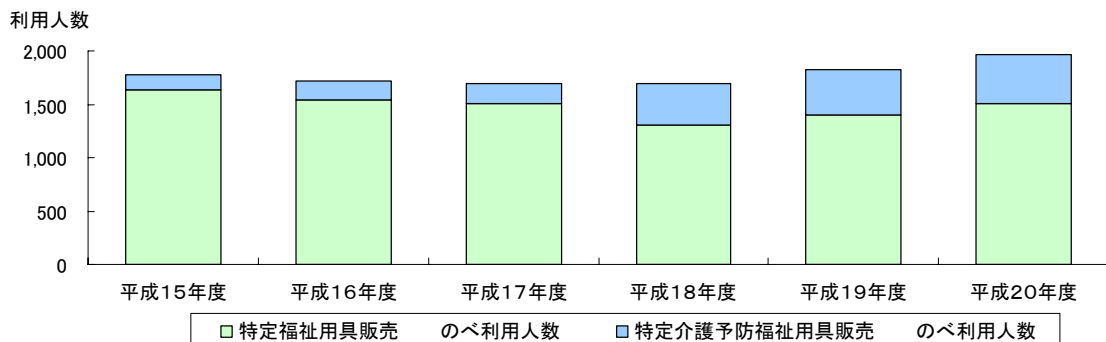
	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度
福祉用具貸与 のべ利用人数	39,422	46,468	50,816	46,768	44,504	44,079
介護予防福祉用具貸与 のべ利用人数	1,763	2,331	2,764	8,425	10,690	13,086
合計 のべ利用人数	41,185	48,799	53,580	55,193	55,194	57,165



⑭ 特定福祉用具販売・特定介護予防福祉用具販売

特定福祉用具販売	利用状況等に基づき、必要量は確保されると見込まれます。
特定介護予防福祉用具販売	同上。

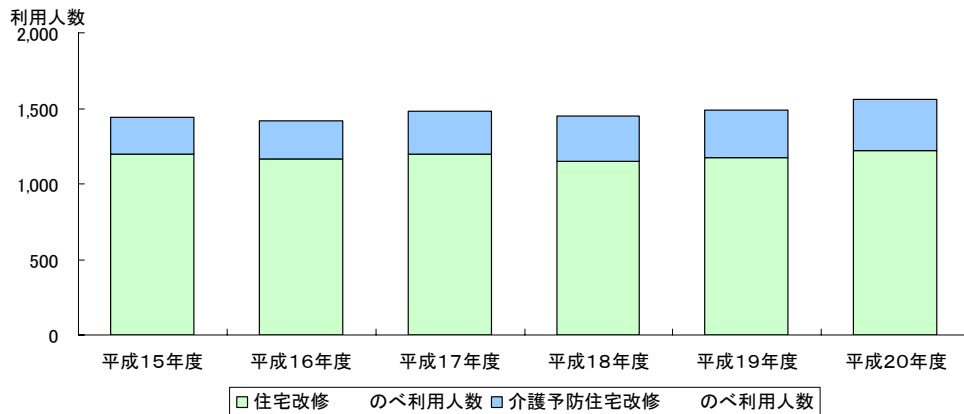
	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度
特定福祉用具販売 のべ利用人数	1,634	1,540	1,500	1,300	1,400	1,500
特定介護予防福祉用具販売 のべ利用人数	140	174	200	400	420	460
合計 のべ利用人数	1,774	1,714	1,700	1,700	1,820	1,960



⑮ 住宅改修

住宅改修	利用状況等に基づき、必要量は確保されると見込まれます。
------	-----------------------------

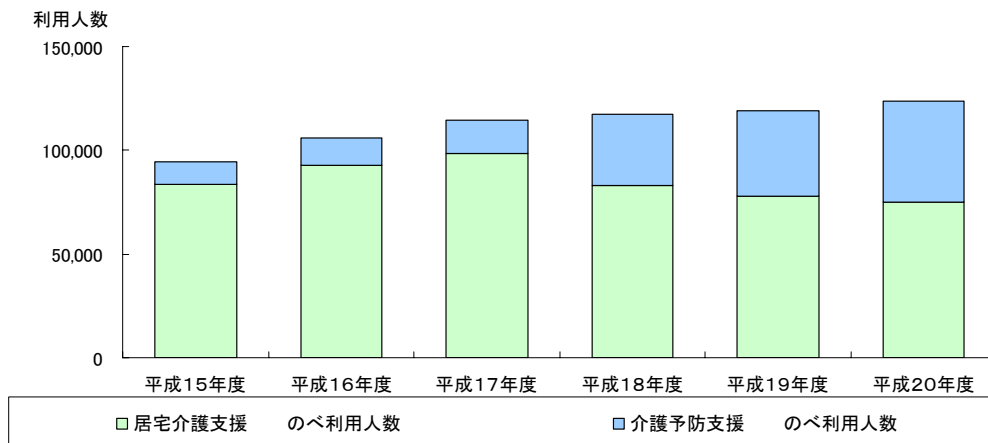
	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度
住宅改修 のべ利用人数	1,198	1,167	1,200	1,150	1,170	1,220
介護予防住宅改修 のべ利用人数	245	251	280	300	320	340
住宅改修 のべ利用人数	1,443	1,418	1,480	1,450	1,490	1,560



⑯ 居宅介護支援及び介護予防支援

居宅介護支援	利用状況等に基づき、必要量は確保されると見込まれます。
介護予防支援	地域包括支援センターの適切な対応により、必要量は確保されると見込まれます。

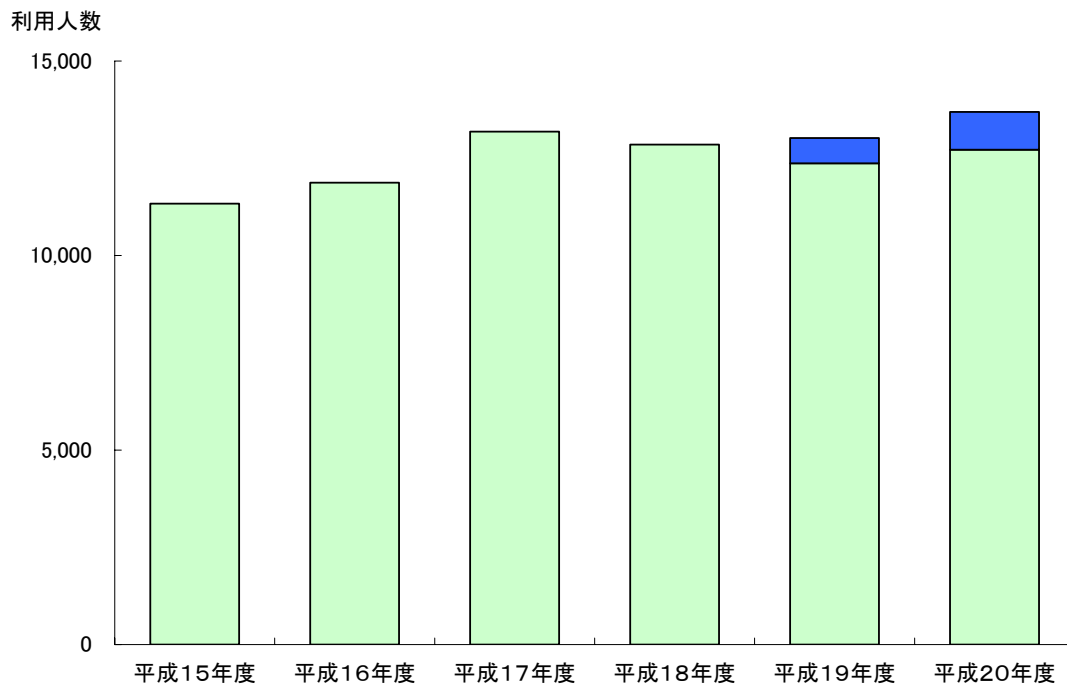
	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度
居宅介護支援 のべ利用人数	83,822	92,667	98,751	83,225	77,733	75,119
介護予防支援 のべ利用人数	10,446	13,357	15,647	34,091	41,270	48,801
合計 のべ利用人数	94,268	106,024	114,398	117,316	119,003	123,920



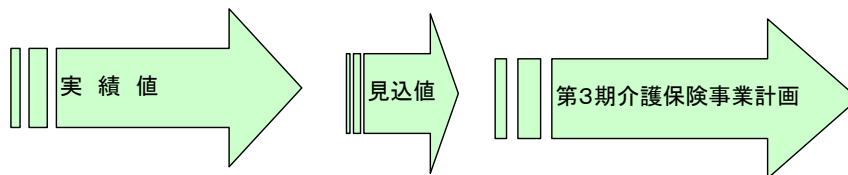
⑰ 介護老人福祉施設・地域密着型介護老人福祉施設

介護老人福祉施設 (特別養護老人ホーム)	多床室改修工事により都立板橋ナーシングホームが定員を減少させると見込まれます。 平成20年度には、三園生活圏域にある現行の三園ホームが廃止され、ユニットケア型施設として成増生活圏域に新設される予定です。
地域密着型 介護老人福祉施設	安定した供給を確保することで必要量を満たすため、区が施設の参入を促進・調整します。 施設・居住系サービスが相対的に整備されていない生活圏域を中心に、新たに3施設以上の参入確保を目指します。

	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度
介護老人福祉施設 のべ利用人数	11,336	11,872	13,188	12,852	12,372	12,720
地域密着型介護老人福祉施設 のべ利用人数	0	0	0	0	648	972
合計 利用人数	11,336	11,872	13,188	12,852	13,020	13,692



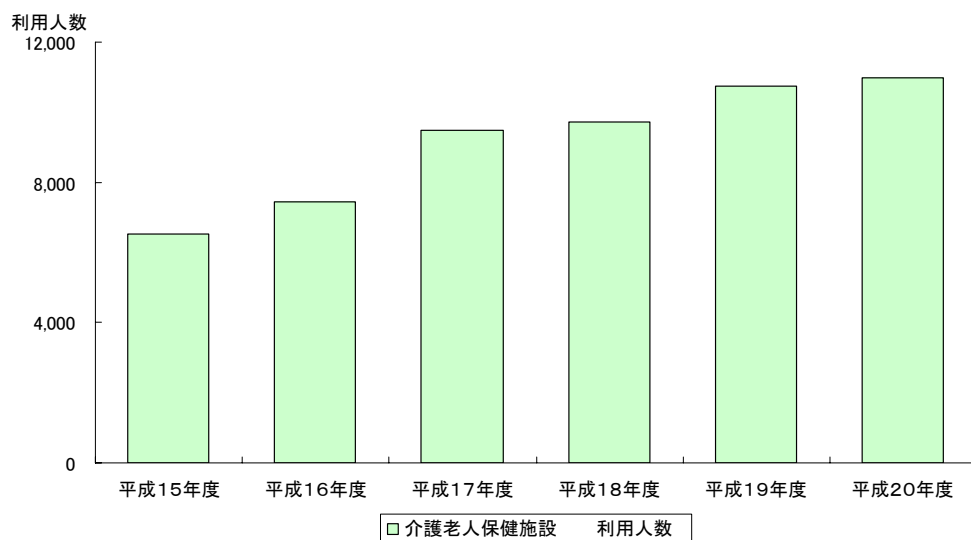
□ 介護老人福祉施設 のべ利用人数 ■ 地域密着型介護老人福祉施設 のべ利用人数



⑱ 介護老人保健施設

<b>介護老人保健施設</b>	平成18年度に定員100床の新規施設が着工され、平成19年度から利用可能になる予定です。
-----------------	--

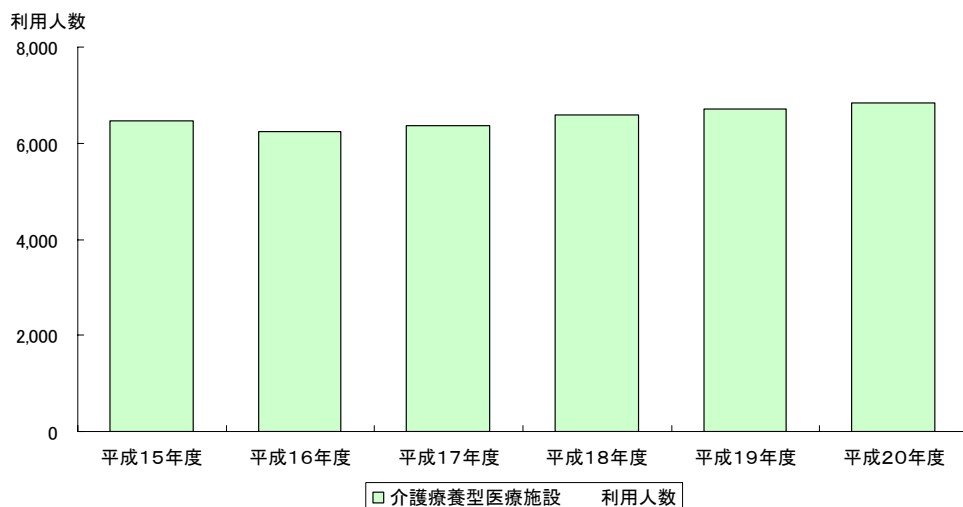
	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度
介護老人保健施設 のべ利用人数	6,527	7,428	9,492	9,732	10,728	10,968



⑲ 介護療養型医療施設

<b>介護療養型医療施設</b>	利用状況等に基づき、必要量は確保されると見込まれます。
------------------	-----------------------------

	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度
介護療養型医療施設 のべ利用人数	6,467	6,250	6,372	6,588	6,708	6,840



平成18年度以降 介護サービス・介護予防サービス等の一覧表

活動的な状態	虚弱な状態・廃用症候群	非該当(自立)	要支援1・2	要介護1～5
一次予防 生活機能の向上	地域支援事業 介護予防一般高齢者施策 (ポピュレーション・アプローチ) 高齢者健康づくり事業 介護予防グループ支援事業 在宅高齢者食生活支援事業 介護予防スペース「はすのみ教室」 公衆浴場活用介護予防事業	二次予防 生活機能低下の早期発見・早期対応 介護予防特定高齢者施策 (ハイリスク・アプローチ) 通所型介護予防事業 生活機能向上支援事業 閉じこもり・認知症予防支援事業 会食サロン事業 訪問型介護予防事業 介護予防訪問看護指導事業 介護予防配食サービス	三次予防 要介護状態の改善・重度化の予防 介護予防サービス 訪問サービス 介護予防訪問介護 介護予防訪問入浴介護 介護予防訪問看護 介護予防訪問リハビリテーション 介護予防防居室療養管理指導 通所サービス 介護予防通所介護 介護予防通所リハビリテーション 短期入所サービス 介護予防短期入所生活介護 介護予防短期入所療養介護 介護予防福祉用具貸与 特定介護予防福祉用具販売 介護予防特定施設入居者生活介護 地域密着型介護予防サービス 介護予防認知症対応型通所介護 介護予防小規模多機能型居宅介護 介護予防認知症対応型共同生活介護	介護給付 居宅サービス 訪問サービス 訪問介護 訪問入浴介護 訪問看護 訪問リハビリテーション 居宅療養管理指導 通所サービス 通所介護 通所リハビリテーション 短期入所サービス 短期入所生活介護 短期入所療養介護 福祉用具貸与 特定福祉用具販売 特定施設入居者生活介護 地域密着型サービス 夜間対応型訪問介護 認知症対応型通所介護 小規模多機能型居宅介護 認知症対応型共同生活介護 地域密着型特定施設入居者生活介護 地域密着型介護老人福祉施設入居者生活介護 施設サービス 介護老人福祉施設 介護老人保健施設 介護療養型医療施設
総合相談支援・権利擁護事業 家族介護支援事業(認知症高齢者見守り事業)				